

平成21年8月期 第2四半期決算短信

平成21年4月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アイケイコーポレーション
コード番号 3377 URL <http://www.ikco.co.jp/>代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 総合管理本部管掌
四半期報告書提出予定日 平成21年4月14日(氏名) 加藤義博
(氏名) 山縣 俊
配当支払開始予定日TEL 03-6803-8855
平成21年5月11日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年8月期第2四半期の連結業績(平成20年9月1日～平成21年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年8月期第2四半期	10,756	—	△120	—	△92	—	△113	—
20年8月期第2四半期	10,980	24.1	523	29.2	539	28.8	△123	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年8月期第2四半期	△742.84	—
20年8月期第2四半期	△809.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年8月期第2四半期	5,686	4,455	77.1	28,676.54
20年8月期	6,364	4,626	71.6	29,823.84

(参考) 自己資本 21年8月期第2四半期 4,383百万円 20年8月期 4,558百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年8月期	—	400.00	—	400.00	800.00
21年8月期	—	600.00	—	—	—
21年8月期(予想)	—	—	—	600.00	1,200.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年8月期の連結業績予想(平成20年9月1日～平成21年8月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,158	△1.8	1,198	△35.7	1,243	△34.7	628	△25.9	4,108.48

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年8月期第2四半期	152,856株	20年8月期	152,856株
② 期末自己株式数	21年8月期第2四半期	—株	20年8月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年8月期第2四半期	152,856株	20年8月期第2四半期	152,551株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第14号)」を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した国際的金融市場の混乱に加え、日本株式市場の大幅下落、急激な円高による輸出企業の収益の減少にともなう雇用情勢の悪化等から、企業の設備投資や個人消費が減少し、景気の後退が一段と強まる厳しい状況となりました。

当社グループが属するオートバイ業界におきましては、国内におけるオートバイ保有台数が1,293万台（平成19年3月末現在、出所：社団法人日本自動車工業会）といわれており全体として微減する傾向にあります。しかし、比較的市場価値の高い軽二輪・自動二輪といった大型オートバイの保有台数には増加傾向がみられます。一方で、当第2四半期連結累計期間においては、当社グループの主たる販売先（出品先）である中古オートバイオークション市場において、平成20年10月以降、世界的な不況・円高等の影響によってオークションに参加する輸出業者の買い控えが発生し、著しい相場下落が見られました。

このような状況のもとで、当社グループは、「バイク王」をコアブランドとする中古オートバイ買取販売において、従来からの積極的な広告展開や多店舗展開による認知度・信用力の向上に加え、広告宣伝施策の改善に効果が認められ、販売台数が増加いたしました。しかし、上記のオークション相場の下落にともない、平均売上単価（一台あたりの売上高）ならびに平均粗利額（一台あたりの粗利額）が低下いたしました。

その結果、売上高10,756,442千円（前年同期比2.0%減）、営業損失120,238千円（前年同期は523,446千円の営業利益）、経常損失92,579千円（前年同期は539,425千円の経常利益）、四半期純損失113,547千円（前年同期は123,427千円の間接純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(1) 中古オートバイ買取販売事業

中古オートバイ買取販売に関しては、上記のとおり、販売台数は増加いたしました。しかし、オークション相場の下落にともない、平均売上単価ならびに平均粗利額は低下いたしました。このような状況のもとで、当社グループは平均粗利額を確保する施策として、オークション相場の変動に対応した買取価格の見直しを図りました。上記施策は、当第2四半期連結累計期間の後半になって、ようやく効果の兆しが見えてまいりましたが、結果として、買取成約率（※）の一時的な下落を招き、予想販売台数未達の一因となりました。

また当初の計画どおり、商圈の重複する店舗、立地として最適といえない店舗等の見直しを図り、店舗あたりの取扱台数の増加を目的とした店舗展開の効率化を鑑みながら、1店舗を新規出店するとともに、6店舗を閉鎖いたしました。また、増加するお申し込み件数への対応および災害等のリスクに備え、第二インフォメーションセンターを開設いたしました。

オートバイ小売販売に関しては、新ブランド「バイク王ダイレクトSHOP」を中心に、積極的な販売活動、小売販売店のブランディング強化および将来的な多店舗展開を視野に入れた基礎構築を進めてまいりました。なお、「バイク王」のブランド力・スケールメリットを活かし、買取販売とのシナジー効果の追求を目的に、小売販売店「テクノスポーツ」の看板を「バイク王ダイレクトSHOP」へ切り替え、小売販売ブランドの統合を進めております。

以上の結果、直営店舗数は97店舗（買取販売店：86店舗、小売販売店：10店舗、パーツ販売店：1店舗）となり、売上高は10,592,693千円（前年同期比2.8%減）、営業損失は92,830千円（前年同期は574,519千円の営業利益）となりました。

(2) オートバイ駐車場事業

子会社「株式会社パーク王」にて展開するオートバイ駐車場事業において、事業地の確保・拡大戦略から収益性の向上を中心に置いた事業展開に努めてまいりました。その結果、434車室（時間貸353車室・月極81車室）を新規に開設するとともに、不採算のため74車室（時間貸47車室・月極27車室）を閉鎖しており、車室数は1,511車室（時間貸970車室・月極541車室）となりました。

以上の結果、売上高は163,928千円（前年同期比97.3%増）、営業損失は28,613千円（前年同期は51,125千円の間接純損失）となりました。

なお、前年同期比につきましては参考として記載しております。

※買取成約率：出張査定時においてオートバイの査定金額をオートバイユーザーに提示した際に取引成約に至る割合。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて640,604千円減少し、4,033,741千円となりました。これは主に、商品の増加126,448千円や売掛金の増加63,482千円があったものの、現金及び預金の減少951,835千円があったためであります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて37,453千円減少し、1,652,428千円となりました。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて486,936千円減少し、1,185,800千円となりました。これは主に、未払法人税等の減少428,103千円によるものであります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べて20,857千円減少し、44,496千円となりました。

(純資産)

純資産の部合計は、前連結会計年度末に比べて170,263千円減少し、4,455,872千円となりました。

これは主に、利益剰余金の減少174,689千円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて673,192千円減少、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて203,197千円減少、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて75,446千円それぞれ減少したことから2,657,766千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果使用した資金は673,192千円となりました。これは主に、非資金費用である減価償却費155,793千円、賞与引当金繰入額55,122千円を計上したことにより資金が増加したものの、オークション相場下落から税金等調整前四半期純損失を111,971千円計上したこと、たな卸資産が136,014千円、売上債権が63,482千円増加したことおよび前連結事業年度の法人税等の確定納付が455,118千円あったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は203,197千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出101,639千円、無形固定資産の取得による支出35,030千円および関係会社に対する貸付50,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果使用した資金は75,446千円となりました。これは主に、短期借入により18,000千円の資金を調達したものの、配当金の支払60,926千円および長期借入金24,000千円の返済の支出があったことによります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年8月期の業績予想につきましては、平成20年10月15日の通期決算発表時に発表しました業績予想を平成21年4月3日付で修正しております。詳しくは「業績予想の修正に関するお知らせ」（平成21年4月3日付）をご参照下さい。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

たな卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末のたな卸資産の簿価切下げに関して、収益性が低下していることが明らかなたな卸資産についてのみ正味売却価額を見積り、簿価の切下げを行っております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,657,766	3,609,602
売掛金	166,679	103,197
商品	731,831	605,383
貯蔵品	11,433	1,867
その他	466,191	354,368
貸倒引当金	△161	△73
流動資産合計	4,033,741	4,674,345
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	625,672	628,968
その他（純額）	232,441	234,432
有形固定資産合計	858,114	863,401
無形固定資産		
投資その他の資産		
その他	621,789	634,580
貸倒引当金	△10,000	△5,000
投資その他の資産合計	611,789	629,580
固定資産合計	1,652,428	1,689,881
資産合計	5,686,169	6,364,227

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	79,913	100,380
短期借入金	238,000	220,000
未払金	450,502	493,503
未払法人税等	44,224	472,327
賞与引当金	55,122	—
その他	318,038	386,525
流動負債合計	1,185,800	1,672,737
固定負債	44,496	65,353
負債合計	1,230,296	1,738,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	585,650	585,650
資本剰余金	605,272	605,272
利益剰余金	3,193,139	3,367,829
株主資本合計	4,384,063	4,558,752
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△682	—
評価・換算差額等合計	△682	—
新株予約権	72,492	67,383
純資産合計	4,455,872	4,626,136
負債純資産合計	5,686,169	6,364,227

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年2月28日)
売上高	10,756,442
売上原価	5,213,128
売上総利益	5,543,314
販売費及び一般管理費	5,663,552
営業損失(△)	△120,238
営業外収益	
受取利息	2,263
助成金収入	11,264
クレジット手数料収入	11,892
その他	12,678
営業外収益合計	38,098
営業外費用	
支払利息	2,039
為替差損	1,738
貸倒引当金繰入額	5,000
持分法による投資損失	1,297
その他	364
営業外費用合計	10,440
経常損失(△)	△92,579
特別利益	
固定資産売却益	197
新株予約権戻入益	857
特別利益合計	1,055
特別損失	
固定資産除却損	15,172
減損損失	5,274
特別損失合計	20,447
税金等調整前四半期純損失(△)	△111,971
法人税、住民税及び事業税	33,849
法人税等調整額	△32,273
法人税等合計	1,575
四半期純損失(△)	△113,547

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年9月1日
至 平成21年2月28日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△111,971
減価償却費	155,793
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,088
賞与引当金の増減額 (△は減少)	55,122
受取利息及び受取配当金	△2,263
支払利息	2,039
固定資産売却損益 (△は益)	△197
固定資産除却損	15,172
減損損失	5,274
為替差損益 (△は益)	1,738
持分法による投資損益 (△は益)	1,297
売上債権の増減額 (△は増加)	△63,482
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△136,014
仕入債務の増減額 (△は減少)	△20,467
その他	△125,666
小計	△218,536
利息及び配当金の受取額	2,223
利息の支払額	△1,760
法人税等の支払額	△455,118
営業活動によるキャッシュ・フロー	△673,192
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△101,639
有形固定資産の売却による収入	340
無形固定資産の取得による支出	△35,030
関係会社貸付けによる支出	△50,000
その他	△16,867
投資活動によるキャッシュ・フロー	△203,197
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	18,000
長期借入金の返済による支出	△24,000
配当金の支払額	△60,926
その他	△8,519
財務活動によるキャッシュ・フロー	△75,446
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△951,835
現金及び現金同等物の期首残高	3,609,602
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,657,766

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成20年9月1日至平成21年2月28日)

	中古オートバイ 買取販売事業 (千円)	オートバイ 駐車場事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,592,693	163,748	10,756,442	—	10,756,442
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	180	180	△180	—
計	10,592,693	163,928	10,756,622	△180	10,756,442
営業利益(△は損失)	△92,830	△28,613	△121,443	1,205	△120,238

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、当社グループの事業内容を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

- (1) 中古オートバイ買取販売事業：中古オートバイ買取販売、オートバイ小売販売、パーツ販売
- (2) オートバイ駐車場事業：駐車場装置・駐車設備機器の開発・製造・販売、駐車場の管理等

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成20年9月1日至平成21年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間(自平成20年9月1日至平成21年2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)		百分比 (%)
	金額 (千円)		
I 売上高		10,980,692	100.0
II 売上原価		5,377,002	49.0
売上総利益		5,603,690	51.0
III 販売費及び一般管理費		5,080,244	46.2
営業利益		523,446	4.8
IV 営業外収益			
1. 受取利息及び 受取配当金	2,416		
2. クレジット 手数料収入	7,639		
3. 助成金収入	7,363		
4. 雑収入	5,189	22,608	0.2
V 営業外費用			
1. 支払利息	2,247		
2. 雑損失	4,381	6,628	0.1
経常利益		539,425	4.9
VI 特別利益			
1. 固定資産売却益	530	530	0.0
VII 特別損失			
1. 固定資産売却損	136		
2. 固定資産除却損	39,374		
3. 減損損失	290,227	329,738	3.0
税金等調整前中間純利益		210,217	1.9
法人税、住民税及び 事業税	320,666		
法人税等調整額	12,978	333,645	3.0
中間純損失 (△)		△123,427	△1.1

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	210,217
減価償却費	158,390
のれん償却額	27,389
貸倒引当金の増減額 (減少: △)	△1,949
賞与引当金の増減額 (減少: △)	48,525
受取利息及び受取配当金	△2,416
支払利息	2,247
固定資産売却益	△530
固定資産除却損	39,374
固定資産売却損	136
減損損失	290,227
売上債権の増減額 (増加: △)	△70,847
たな卸資産の増減額 (増加: △)	126,794
仕入債務の増減額 (減少: △)	3,435
その他	△78,418
小計	752,574
利息及び配当金の受取額	2,417
利息の支払額	△2,247
法人税等の支払額	△601,503
営業活動によるキャッシュ・フロー	151,241
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△134,902
有形固定資産の売却による収入	882
無形固定資産の取得による支出	△215
敷金・保証金の差入による支出	△56,025
敷金・保証金の返還による収入	22,441
投資活動によるキャッシュ・フロー	△167,818
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	70,000
長期借入金の返済による支出	△12,000
割賦未払金の支払による支出	△8,512
新株発行による収入	792
配当金の支払額	△45,398
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,881
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)	△11,696
V 現金及び現金同等物の期首残高	2,646,758
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	2,635,062

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

	中古オートバイ 買取販売事業 (千円)	オートバイ 駐車場事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,897,778	82,914	10,980,692	—	10,980,692
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	180	180	△180	—
計	10,897,778	83,094	10,980,872	△180	10,980,692
営業費用	10,323,258	134,220	10,457,478	△232	10,457,246
営業利益 (△は損失)	574,519	△51,125	523,393	52	523,446

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、当社グループの事業内容を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

- (1) 中古オートバイ買取販売事業：中古オートバイ買取販売、オートバイ小売販売、パーツ販売
- (2) オートバイ駐車場事業：駐車場装置・駐車設備機器の開発・製造・販売、駐車場の管理等

[所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。